

平成14年度中間決算概要

平成14年11月13日
取締役会決議

連結決算

	平成14年度中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	平成13年度中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	対前年度 中間期 増減率	平成13年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
受 注 高	8,105 億円	9,732 億円	△16.7 %	24,249 億円
売 上 高	10,901 億円	12,526 億円	△13.0 %	28,639 億円
営 業 利 益	265 億円	203 億円	30.1 %	786 億円
経 常 利 益	25 億円	27 億円	△6.2 %	679 億円
税 引 前 損 益	33 億円	△103 億円	-	480 億円
中間(年度)損益	6 億円	△82 億円	-	264 億円
営業活動による キャッシュ・フロー	946 億円	1,140 億円	△17.0 %	991 億円
投資活動による キャッシュ・フロー	△517 億円	△445 億円	16.2 %	△895 億円
財務活動による キャッシュ・フロー	△447 億円	△680 億円	△34.2 %	△694 億円
一株当たり中間 (年度)損益	0.18円	△2.45円 (△2.45円)	- (-)	7.84円 (7.80円)

単独決算

	平成14年度中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	平成13年度中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	対前年度 中間期 増減率	平成13年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
受 注 高	5,967 億円	7,566 億円	△21.1 %	19,704 億円
売 上 高	8,901 億円	10,379 億円	△14.2 %	23,886 億円
営 業 利 益	206 億円	161 億円	28.0 %	668 億円
経 常 損 益	△33 億円	62 億円	-	594 億円
税 引 前 損 益	△15 億円	△68 億円	-	334 億円
中間(年度)損益	△8 億円	△17 億円	-	224 億円
一株当たり中間 (年度)損益	△0.26円	△0.51円 (△0.51円)	- (-)	6.65円 (6.61円)
一株当たり中間 (年間)配当金	3.0円	2.0円	50.0 %	4.0円

注1. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。

注2. 当中間期から一株当たり中間損益は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して計算している。なお、同会計基準及び適用指針を前年度に適用した場合の一株当たり中間(年度)損益は上記()内の通りである。

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 13日

上 場 会 社 名 三菱重工業株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 7011

本社所在都道府県

(URL <http://www.mhi.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 西岡 喬

東京都

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 菅 宏

TEL (03) 3212 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 13日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年 9月中間期	1,090,183 △ 13.0	26,523 30.1	2,598 △ 6.2
13年 9月中間期	1,252,653 △ 4.0	20,392 △ 12.2	2,768 △ 74.6
14年 3月期	2,863,984	78,655	67,987

	中間(当期)純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	602 -	0.18	-
13年 9月中間期	△ 8,263 -	△ 2.45	-
14年 3月期	26,447	7.84	7.82

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 2,186 百万円 13年 9月中間期 △2,974 百万円 14年 3月期 5,712 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 3,373,555,554 株 13年 9月中間期 3,373,447,964 株 14年 3月期 3,373,535,606 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	3,785,567	1,257,332	33.2	372.71
13年 9月中間期	4,019,448	1,257,429	31.3	372.72
14年 3月期	3,915,276	1,282,727	32.8	380.22

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 3,373,511,322 株 13年 9月中間期 3,373,645,703 株 14年 3月期 3,373,603,980 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	94,668	△ 51,769	△ 44,730	185,148
13年 9月中間期	114,094	△ 44,555	△ 68,019	247,436
14年 3月期	99,116	△ 89,538	△ 69,462	189,717

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 131 社 持分法適用非連結子会社数 34 社 持分法適用関連会社数 20 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)4 社 (除外)1 社 持分法(新規)5 社 (除外) 4 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,630,000	80,000	45,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

13 円 34 銭

(注)上記予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料の - 連 5 - ページを参照してください。

●経営方針

経営の基本方針

当社は、重点事業領域として、

「エネルギー」、「交通・物流」、「社会・環境」、「サービス」

の4分野を定め、これまで培ってきた高度な技術力に裏打ちされた信頼できる製品やサービスの提供を通じて、顧客満足を高めることを経営の基本方針としています。

この基本方針に基づき、それぞれの事業領域で伸びる事業に研究開発や人材等の経営資源を集中し、有効活用を図ることにより事業体質の強化に努めてまいります。

現在、公共投資や民間設備投資が低迷するなど、依然厳しい事業環境が続くものと考えておりますが、国内市場はもちろんのこと、世界市場においても勝ち残るため、

『どんな環境にも耐え得る圧倒的技術力を構築し、

顧客のニーズに合った製品・サービスを提供する』

ことにより、一層の事業の拡大、収益力の向上を目指します。

これにより企業価値を高め、顧客や株主・投資家等のステーク・ホルダーのご期待に応えてまいりますと考えております。

利益配分に関する方針等

配当については、利益水準や今後の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様の御期待に応えるよう努めております。

投資単位の引下げは、投資家層の拡大、株式の流動性に係る重要な施策と認識しております。当社株式の投資単位の引下げについては、当社株式の流動性、市場の要請、費用及び効果を勘案しながら今後検討してまいります。現段階においては具体的な施策及びその時期については未定です。

中長期的経営戦略等

当社は昨年 12 月に更なる収益力の改善に向け、2002 年事業計画(中期経営計画)を策定いたしました。本計画では、まず当社の重点事業領域を「エネルギー」、「交通・物流」、「社会・環境」、「サービス」の 4 つと位置付け、それぞれの事業領域で伸びる事業に研究開発や人材等の経営資源を集中していくこととしております。

具体的には、エネルギー分野ではガスタービンや風車の新機種開発や海外事業拡大、交通・物流分野では民間航空機事業や交通システムの拡大、社会・環境分野では環境装置新製品や排ガス規制に対応した新型エンジンの市場投入などを行ってまいります。

次に、国内市場の伸びが期待できない中で、輸出や海外事業の一層の拡大を図るべく、海外戦略本部を新たに設置し、海外地域戦略や海外拠点体制整備、外国企業との提携、リスクマネジメントなどの全社的な課題への取り組みを強化しております。特に中国は重点戦略地域として、中量産品事業を中心に販売及び生産拠点として進出を実施してまいります。

そのほか、新技術、新商品、新分野への取り組みとして、エネルギー分野ではタービンの効率向上や風力発電大型化、石油代替燃料対応技術等、交通・物流分野では ITS の拡大等、社会・環境分野では次世代ストーカー炉及び中量産品の次世代製品の投入等を推進しております。

一方、徹底した資材費の削減や管理部門の効率化等によるコスト競争力の強化等も引き続き推進しております。また、各プロジェクト毎に ROIC を用いて資金効率評価を行うなど、肌目細かな管理を通じて総資産の縮減、有利子負債の削減等にも積極的に取り組んでまいります。

そして、信頼できる製品やサービスの提供を通じて顧客満足を実現するという当社経営の基本に徹しながら、世界市場を意識した営業活動の展開や製品、サービスの開発を着実に行之、事業の拡大、収益力の強化に取り組んでまいります。

本計画では、2005 年度の目標値(連結ベース)として、

受注: 31,000 億円, 売上: 30,000 億円, 営業利益: 1,700 億円

有利子負債残高 10,000 億円

を設定しております。(本数値はあくまで社の目標値であり、業績見通しではありません。)

なお、当社は事業基盤の異なる様々な製品事業を展開していることから、ROE 等の資本効率の直接的な目標指標は設けておりませんが、上述の施策、経営資源の有効活用を地道に実施していくことが、自ずと企業価値、資本効率の向上に繋がるものと考えております。

経営管理組織の整備等

当社は、昨年5月にコンプライアンス委員会を発足させ、同9月にはコンプライアンス指針を制定し全社員に周知致しました。今後も安全で優れた製品やサービスの提供を通じて社会に貢献するとともに、法令や社会のルールを守り、また、環境保全に努め、良識ある企業活動に徹することを経営理念として、全社的な取組みを継続してまいります。

また、本年4月に広報・IR部を設置し、従来以上に顧客や株主の皆様とのコミュニケーションの向上に努めております。

●経営成績及び財政状態

経営成績

[平成14年度中間期決算の概要]

当中間期における我が国経済は、輸出は拡大傾向にあったものの、民間設備投資及び公共投資が低調に推移するなど、全体としては若干の改善にとどまりました。

このような状況下、当グループは受注・販売活動に全力を尽くしましたが、当中間期の受注高は、原動機部門が、輸出案件等で下半期以降への繰延べなどがあり、東南アジア及び米国で大型案件の受注があった前年同期に比べ大幅に減少したことなどから、前年同期を約17%下回る8,105億円となりました。

また売上高も、航空・宇宙部門は増加しましたが、輸出火力発電プラントの引渡しが一段落した原動機部門が減少したほか、機械・鉄構部門、中量産品部門も減少したため、前年同期を約13%下回る1兆901億円となりました。

利益面では、原動機部門で不採算案件がほぼ終息するなど、事業内容の改善が進んだことなどにより、営業利益は前年同期を約30%上回る265億円となりました。

しかしながら、当中間期の日米の為替レートが円高傾向で推移した結果、193億円の為替差損を計上したことなどにより、経常利益は25億円、中間利益は6億円となりました。

今後の我が国経済は、民間設備投資に回復の兆しがあるものの、公共投資が依然低調に推移し、好調な輸出も伸びが鈍化する懸念があるなど、全体としては当中間期同様低調に推移するものと予想されます。

そのため、当グループにおきましては、国内では各部門において官公需案件を中心に着実な受注を図っていくほか、射出成形機、印刷機械、工作機械等の中量産品事業においても、昨年来新製品を市場に投入し、積極的に拡販に取り組んでおります。一方、輸出や海外事業の拡大を図るため、需要が比較的堅調なアジアや欧州地域を中心に、発電プラントや交通システム等の商談に取り組んでおります。また、米国市場においては、米国三菱重工業株式会社を中心に当社製品の拡販活動を強力に推進すべく、同社の営業企画機能を強化いたしました。

今後も当グループは、顧客が本当に望んでいるものは何かを良くつかんだ上で、新しい技術、新しい分野への積極的な挑戦、世界的視野に立った営業活動の展開、世界市場で勝ち残るためのコスト競争力の強化を着実に進め、業績の改善に取り組んでまいります。

なお、本年10月の当社長崎造船所における客船「ダイヤモンド・プリンセス」の火災事故により、株主をはじめ多くの皆様に多大な心配をおかけし、誠に申し訳なく存じております。今後は、全社を挙げて安全管理の徹底にさらに努め、このような事態が発生することのないよう万全を期す所存です。また、本船につきましては、建造の継続が決定しましたので、完成に向け全力をあげて取り組んでまいります。

[平成14年度の業績見通し]

平成14年度の業績は、売上2兆6,300億円、営業利益1,030億円、経常利益800億円、当年度利益450億円の見通しであります。(円の対ドル為替レート的前提は、1ドル125円)
(詳細は「連16」ページを参照下さい。)

※上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、この業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願い致します。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

[平成14年度中間配当]

当年度は、世界経済の低迷や為替動向など依然不安要素はあるものの、今後更なる事業体質の改善に努め、前年度を上回る利益を確保できる見通しにありますので、当年度の中間配当金は、前年度の中間配当金に比べて1円増配し、1株につき3円とさせていただきます。

財政状態

キャッシュ・フローにつきましては、まず、営業活動によるキャッシュ・フローですが、税引前当期利益が前年同期から 137 億円好転の 33 億円となり、また、売上債権の回収が進んだことや前受金の増加等のキャッシュの増加要因がありましたが、一方で手持ち工事の進捗に伴う棚卸資産の増加等があり、前年同期から 194 億円減少の 946 億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備を主体とした固定資産取得による支出の増加により、前年同期から 72 億円増加の 517 億円の支出となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 428 億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還を実施したこと等により 447 億円の支出となりましたが、これにより有利子負債残高は 1 兆 79 億円となり、前年度末から 420 億円圧縮致しました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、当中間期において 55 億円減少し、新規連結に伴う増加 9 億円を加えた期末残高は前年同期から 622 億円減少の 1,851 億円となりました。

なお、三菱自動車工業(株)については、平成13年度まで影響力基準により持分法を適用していましたが、同社に対するダイムラー・クライスラー社による出資後の当グループの関与度合に鑑み、当年度から持分法適用の範囲から除外致しました。

このため、利益剰余金が 323 億円減少しましたが、一方で同社株式の保有目的を「その他有価証券」に変更したため、当中間期末の時価による評価差額 272 億円(税効果額控除後)を資本の部に計上しております。

連結損益計算書

(単位 百万円)

	14年度中間期 (14/4～14/9)	13年度中間期 (13/4～13/9)	対前年度中間期増減 (△印は減少)		13年度 (御参考) (13/4～14/3)
売上高	1,090,183	1,252,653	△ 162,469	△13.0%	2,863,984
売上原価	923,129	1,091,502	△ 168,372	△15.4%	2,494,489
販売費及び一般管理費	140,530	140,758	△ 228	△0.2%	290,840
営業利益	(2.4%) 26,523	(1.6%) 20,392	6,130	30.1%	(2.7%) 78,655
営業外収益					
受取利息及び配当金	7,156	8,552	△ 1,396		16,553
為替差益					15
持分法による投資利益	2,186		2,186		5,712
その他の収益	2,675	2,875	△ 199		6,527
合計	12,018	11,427	591		28,809
営業外費用					
支払利息	11,748	13,039	△ 1,290		25,961
為替差損	19,349	6,468	12,880		
持分法による投資損失		2,974	△ 2,974		
その他の費用	4,846	6,569	△ 1,722		13,515
合計	35,944	29,051	6,892		39,476
営業外損益(△は損失)	△ 23,925	△ 17,624	△ 6,301		△ 10,667
経常利益	(0.2%) 2,598	(0.2%) 2,768	△ 170	△6.2%	(2.4%) 67,987
特別利益					
投資有価証券売却益	3,280	2,216	1,064		2,640
固定資産売却益					2,887
特別損失					
投資有価証券等評価損	2,511	15,367	△ 12,856		12,940
事業改善・再構築に係る特別対策費					12,545
税引前中間(年度)利益(△は損失)	(0.3%) 3,367	(△0.8%) △ 10,383	13,750		(1.7%) 48,028
法人税、住民税及び事業税(減算)	4,700	7,694	△ 2,994		29,345
法人税等調整額(減算)	△ 1,996	△ 9,988	7,991		△ 8,419
少数株主利益(減算)	61	173	△ 112		655
中間(年度)利益(△は損失)	(0.1%) 602	(△0.7%) △ 8,263	8,866		(0.9%) 26,447

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

	14年度中間期 (14/4～14/9)	13年度中間期 (13/4～13/9)	13年度 (御参考) (13/4～14/3)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	203,853	203,700	203,700
資本剰余金増加高			
転換社債の株式転換による増加額		153	153
合計		153	153
資本剰余金中間期(年度)末残高	203,853	203,853	203,853
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	759,772	747,613	747,613
利益剰余金増加高			
中間(年度)利益	602		26,447
新規連結・持分法適用に伴う増加額	518	6,000	5,950
合計	1,121	6,000	32,398
利益剰余金減少高			
中間損失		8,263	
配当金	6,747	13,492	20,239
役員賞与	120		
持分法適用会社の減少に伴う減少額	32,346	39	
合計	39,213	21,795	20,239
利益剰余金中間期(年度)末残高	721,680	731,819	759,772

注) 連結剰余金計算書及び次ページの連結貸借対照表の資本の部については改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。
また、前年度中間期及び前年度についても改正後の表示区分に組み替えている。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	14年度 中間期末 (14. 9. 30)	13年度末 (14. 3. 31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	(御参考) 13年度 中間期末 (13. 9. 30)	科 目	14年度 中間期末 (14. 9. 30)	13年度末 (14. 3. 31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	(御参考) 13年度 中間期末 (13. 9. 30)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
現金預金	195,926	221,287	△25,360	207,336	支払手形 及び買掛金	582,707	693,994	△111,286	646,134
受取手形 及び売掛金	885,249	1,092,277	△207,027	910,500	短期借入金	436,772	455,966	△19,194	394,481
有価証券	21,156	2,827	18,328	76,495	コマーシャル ペーパー	20,000	20,000		
たな卸資産	1,155,393	1,039,518	115,874	1,255,688	1年以内に償還する 社債	150,000	90,000	60,000	40,000
繰延税金資産	106,077	101,196	4,880	90,689	受注工事損失 引当金	8,980	9,685	△705	13,091
その他流動資産	134,988	150,950	△15,962	155,113	前受金	495,875	394,098	101,776	565,516
貸倒引当金	△7,828	△9,530	1,702	△6,395	その他流動負債	179,990	217,480	△37,489	184,143
合 計	2,490,963	2,598,526	△107,563	2,689,428	合 計	1,874,326	1,881,225	△6,898	1,843,366
固定資産					固定負債				
有形固定資産	759,957	758,065	1,892	754,690	社債	125,975	226,597	△100,622	276,230
無形固定資産	31,008	31,027	△18	28,098	長期借入金	275,227	257,433	17,793	328,363
投資その他の資産					退職給付引当金	211,291	222,467	△11,175	269,904
投資有価証券	410,359	422,264	△11,905	416,344	その他固定負債	28,761	30,683	△1,922	30,801
繰延税金資産	27,977	40,257	△12,279	46,902	合 計	641,255	737,182	△95,926	905,299
その他資産	126,246	127,871	△1,624	147,031	負債合計	2,515,582	2,618,407	△102,825	2,748,665
貸倒引当金	△60,946	△62,736	1,790	△63,048	(少数株主持分)				
計	503,638	527,656	△24,018	547,230	少数株主持分	12,652	14,141	△1,488	13,353
合 計	1,294,604	1,316,749	△22,145	1,330,020	(資本の部)				
					資本金	265,608	265,608		265,608
					資本剰余金	203,853	203,853		203,853
					利益剰余金	721,680	759,772	△38,092	731,819
					その他有価証券 評価差額金	70,683	63,204	7,478	66,382
					為替換算勘定	△4,442	△9,696	5,254	△10,234
					自己株式	△50	△16	△34	
					資本合計	1,257,332	1,282,727	△25,394	1,257,429
資産合計	3,785,567	3,915,276	△129,708	4,019,448	負債、少数株主 持分及び資本合計	3,785,567	3,915,276	△129,708	4,019,448

有形固定資産 減価償却累計額	1,421,290	1,399,536	21,753	1,377,305
-------------------	-----------	-----------	--------	-----------

有利子負債残高	1,007,974	1,049,997	△42,022	1,039,074
---------	-----------	-----------	---------	-----------

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	14年度中間期 (14/4~14/9)	13年度中間期 (13/4~13/9)	対前年度 中間期増減	13年度 (御参考) (13/4~14/3)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(年度)利益 (△は損失)	3,367	△ 10,383	13,750	48,028
減価償却費	46,221	45,943	277	95,962
退職給付引当金の増減額 (減少; △)	△ 11,208	1,392	△ 12,600	△ 46,071
持分法による投資損益 (益 ; △)	△ 2,186	2,974	△ 5,161	△ 5,712
受取利息及び受取配当金	△ 7,156	△ 8,552	1,396	△ 16,553
支払利息	11,748	13,039	△ 1,290	25,961
上記以外の営業外損益及び特別損益		14,224	△ 14,224	9,532
売上債権の増減額 (増加; △)	202,678	168,327	34,350	△ 8,351
たな卸資産及び前渡金の増減額 (増加; △)	△ 108,215	27,158	△ 135,373	254,452
その他資産の増減額 (増加; △)	7,824	18,895	△ 11,070	29,081
仕入債務の増減額 (減少; △)	△ 103,390	△ 94,009	△ 9,380	△ 54,324
前受金の増減額 (減少; △)	105,770	11,311	94,458	△ 163,041
その他負債の増減額 (減少; △)	△ 28,049	△ 54,183	26,134	△ 34,574
その他	△ 3,237	332	△ 3,570	2,797
小計	114,164	136,468	△ 22,303	137,187
利息及び配当金の受取額	7,537	8,989	△ 1,451	18,031
利息の支払額	△ 12,170	△ 13,412	1,242	△ 26,791
法人税等の支払額	△ 14,864	△ 17,950	3,086	△ 29,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,668	114,094	△ 19,426	99,116
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の純減少額	2,368	57	2,311	2,215
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 62,729	△ 46,100	△ 16,628	△ 103,001
有形及び無形固定資産の処分による収入	921	1,693	△ 772	7,874
有価証券及び投資有価証券の売却 及び償還による収入	6,800	4,067	2,733	5,202
貸付けによる支出	△ 2,877	△ 7,884	5,006	△ 11,792
貸付金の回収による収入	4,604	5,033	△ 429	13,184
その他	△ 858	△ 1,422	563	△ 3,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,769	△ 44,555	△ 7,214	△ 89,538
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金及びコマーシャルペーパーの 純減少額	△ 1,392	△ 30,837	29,445	△ 6,171
長期借入れによる収入	61,880	13,398	48,481	30,958
長期借入金の返済による支出	△ 57,904	△ 35,804	△ 22,099	△ 72,687
社債の償還による支出	△ 40,000	-	△ 40,000	-
配当金の支払額	△ 6,729	△ 13,426	6,696	△ 20,153
少数株主への配当金の支払額	△ 518	△ 869	350	△ 880
その他	△ 65	△ 480	415	△ 528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,730	△ 68,019	23,289	△ 69,462
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,699	2,212	△ 5,911	5,896
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少; △)	△ 5,530	3,732	△ 9,263	△ 53,986
VI 現金及び現金同等物の期首残高	189,717	243,376	△ 53,658	243,376
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	961	327	634	327
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	185,148	247,436	△ 62,288	189,717

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

			14年度中間期 (14/4 ~ 14/9)	13年度中間期 (13/4 ~ 13/9)	増 減 (△印は減少)	13年度(御参考) (13/4 ~ 14/3)
船舶・海洋	売上高	外部顧客に対する売上高	123,378	132,353	△ 8,974	289,710
		セグメント間の内部売上高又は振替高	35	173	△ 137	332
		計	123,414	132,526	△ 9,111	290,043
	営業利益(△は営業損失)		540	571	△ 31	5,476
原動機	売上高	外部顧客に対する売上高	288,859	416,510	△ 127,650	885,631
		セグメント間の内部売上高又は振替高	3,568	4,508	△ 940	14,080
		計	292,428	421,019	△ 128,591	899,711
	営業利益(△は営業損失)		18,283	10,482	7,800	31,558
機械・鉄構	売上高	外部顧客に対する売上高	116,513	135,731	△ 19,217	418,967
		セグメント間の内部売上高又は振替高	4,707	4,875	△ 168	11,075
		計	121,220	140,607	△ 19,386	430,042
	営業利益(△は営業損失)		△ 6,873	△ 7,390	516	9,573
航空・宇宙	売上高	外部顧客に対する売上高	188,612	178,065	10,546	471,563
		セグメント間の内部売上高又は振替高	206	18	188	438
		計	188,818	178,083	10,734	472,002
	営業利益(△は営業損失)		18,788	16,632	2,155	33,376
中量産品	売上高	外部顧客に対する売上高	325,148	338,150	△ 13,001	682,121
		セグメント間の内部売上高又は振替高	7,450	6,375	1,075	14,819
		計	332,599	344,525	△ 11,925	696,940
	営業利益(△は営業損失)		△ 7,652	△ 3,289	△ 4,363	△ 8,246
その他	売上高	外部顧客に対する売上高	47,671	51,842	△ 4,171	115,990
		セグメント間の内部売上高又は振替高	1,592	1,975	△ 383	5,032
		計	49,264	53,818	△ 4,554	121,023
	営業利益(△は営業損失)		3,437	3,384	52	6,916
消去又は共通	売上高	外部顧客に対する売上高	-	-	-	-
		セグメント間の内部売上高又は振替高	△ 17,562	△ 17,927	365	△ 45,779
		計	△ 17,562	△ 17,927	365	△ 45,779
	営業利益(△は営業損失)		-	-	-	-
連結合計	売上高	外部顧客に対する売上高	1,090,183	1,252,653	△ 162,469	2,863,984
		セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
		計	1,090,183	1,252,653	△ 162,469	2,863,984
	営業利益(△は営業損失)		26,523	20,392	6,130	78,655

(2) 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

			14年度中間期 (14/4 ~ 14/9)	13年度中間期 (13/4 ~ 13/9)	増 減 (△印は減少)	13年度(御参考) (13/4 ~ 14/3)
日 本	売上高	外 部 顧 客 に 対 す る 売 上 高	949,885	1,120,763	△ 170,877	2,567,138
		セグメント間の内部売上高又は振替高	60,558	44,716	15,842	107,834
		計	1,010,444	1,165,480	△ 155,035	2,674,972
	営業利益(△は営業損失)		27,750	19,963	7,786	79,586
北 米	売上高	外 部 顧 客 に 対 す る 売 上 高	93,525	89,248	4,276	207,354
		セグメント間の内部売上高又は振替高	2,782	2,587	195	5,689
		計	96,308	91,836	4,472	213,043
	営業利益(△は営業損失)		△ 2,752	△ 761	△ 1,991	△ 4,732
ア ジ ア	売上高	外 部 顧 客 に 対 す る 売 上 高	14,941	12,405	2,536	25,156
		セグメント間の内部売上高又は振替高	9,400	13,072	△ 3,671	22,024
		計	24,342	25,477	△ 1,135	47,180
	営業利益(△は営業損失)		899	865	33	1,580
西 欧	売上高	外 部 顧 客 に 対 す る 売 上 高	27,680	27,259	421	55,811
		セグメント間の内部売上高又は振替高	1,226	2,576	△ 1,349	4,388
		計	28,907	29,836	△ 928	60,200
	営業利益(△は営業損失)		△ 74	300	△ 375	1,247
そ の 他	売上高	外 部 顧 客 に 対 す る 売 上 高	4,149	2,975	1,174	8,524
		セグメント間の内部売上高又は振替高	69	55	14	249
		計	4,219	3,031	1,188	8,774
	営業利益(△は営業損失)		700	23	676	973
消 去 又 は 共 通	売上高	外 部 顧 客 に 対 す る 売 上 高	-	-	-	-
		セグメント間の内部売上高又は振替高	△ 74,038	△ 63,007	△ 11,030	△ 140,187
		計	△ 74,038	△ 63,007	△ 11,030	△ 140,187
	営業利益(△は営業損失)		-	-	-	-
連 結 合 計	売上高	外 部 顧 客 に 対 す る 売 上 高	1,090,183	1,252,653	△ 162,469	2,863,984
		セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
		計	1,090,183	1,252,653	△ 162,469	2,863,984
	営業利益(△は営業損失)		26,523	20,392	6,130	78,655

(3) 海外売上高

(単位 百万円)

			14年度中間期 (14/4 ～ 14/9)	13年度中間期 (13/4 ～ 13/9)	増 減 (△印は減少)	13年度(御参考) (13/4 ～ 14/3)
海外売上高	北	米	147,584 (13.5%)	170,151 (13.6%)	△ 22,566	346,504 (12.1%)
	中	南 米	33,065 (3.0%)	54,176 (4.3%)	△ 21,111	157,312 (5.5%)
	口	シ ア ・ 東 欧 等	11,499 (1.1%)	4,529 (0.4%)	6,970	21,354 (0.7%)
	ア	ジ ア	90,324 (8.3%)	97,477 (7.8%)	△ 7,152	188,228 (6.6%)
	大	洋 州	4,062 (0.4%)	2,015 (0.2%)	2,046	5,209 (0.2%)
	中	近 東	28,663 (2.6%)	96,538 (7.7%)	△ 67,875	121,032 (4.2%)
	西	欧	108,593 (10.0%)	86,890 (6.9%)	21,703	171,027 (6.0%)
	ア	フ リ カ	1,133 (0.1%)	6,610 (0.5%)	△ 5,476	8,099 (0.3%)
	合 計		424,925 (39.0%)	518,388 (41.4%)	△ 93,462	1,018,770 (35.6%)
連 結 売 上 高			1,090,183 (100.0%)	1,252,653 (100.0%)	△ 162,469	2,863,984 (100.0%)

(%) は構成比を示す。

(4) 事業の種類別セグメント別受注高

(単位 億円)

	14年度中間期		13年度中間期		増 減	13年度(御参考)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
船 舶 ・ 海 洋	715	8.8%	758	7.8%	△ 43	1,681	6.9%
原 動 機	1,493	18.4%	2,773	28.5%	△ 1,280	5,960	24.6%
機 械 ・ 鉄 構	1,191	14.7%	1,456	15.0%	△ 264	4,241	17.5%
航 空 ・ 宇 宙	952	11.8%	1,004	10.3%	△ 51	4,472	18.4%
中 量 産 品	3,258	40.2%	3,211	33.0%	46	6,757	27.9%
そ の 他	494	6.1%	528	5.4%	△ 34	1,134	4.7%
合 計	8,105	100.0%	9,732	100.0%	△ 1,627	24,249	100.0%

(5) 事業の種類別セグメント別売上高

(単位 億円)

	14年度中間期		13年度中間期		増 減	13年度(御参考)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
船 舶 ・ 海 洋	1,234	11.3%	1,325	10.6%	△ 91	2,900	10.1%
原 動 機	2,924	26.8%	4,210	33.6%	△ 1,285	8,997	31.4%
機 械 ・ 鉄 構	1,212	11.1%	1,406	11.2%	△ 193	4,300	15.0%
航 空 ・ 宇 宙	1,888	17.3%	1,780	14.2%	107	4,720	16.5%
中 量 産 品	3,325	30.5%	3,445	27.5%	△ 119	6,969	24.3%
そ の 他	317	3.0%	358	2.9%	△ 41	752	2.7%
合 計	10,901	100.0%	12,526	100.0%	△ 1,624	28,639	100.0%

(6) 事業の種類別セグメント別手持契約高

(単位 億円)

	14年度中間期		13年度		増 減	13年度中間期(御参考)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
船 舶 ・ 海 洋	3,637	11.4%	4,289	12.3%	△ 651	4,774	13.2%
原 動 機	11,658	36.7%	13,300	38.1%	△ 1,641	14,607	40.4%
機 械 ・ 鉄 構	7,909	24.9%	7,949	22.8%	△ 40	7,841	21.7%
航 空 ・ 宇 宙	6,839	21.5%	7,792	22.3%	△ 953	7,190	19.9%
中 量 産 品	1,439	4.5%	1,461	4.2%	△ 21	1,533	4.2%
そ の 他	284	1.0%	101	0.3%	182	208	0.6%
合 計	31,769	100.0%	34,894	100.0%	△ 3,125	36,155	100.0%

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社数 131 社 (前年度 128 社)
 次の4社を連結の範囲に含め、MCFA FSC INC. を清算終了により連結から除外した。
- ① 榊清芳社
 - ② 田町産業㈱
 - ③ MHI CLIMATE CONTROL MEXICO, S.A.DE C.V.
 - ④ MATERIAL HANDLING ASSOCIATES, INC.

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 34 社 (前年度 33 社)
- (2) 持分法適用の関連会社数 20 社 (前年度 20 社)
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数
 - (イ) 非連結子会社数 24 社 (前年度 26 社)
 - (ロ) 関連会社数 54 社 (前年度 60 社)

3. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価の方法は、その他有価証券のうち時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。
- (2) たな卸資産の評価の方法は、半成工事は主として原価法(個別法)、製品は主として原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)、原材料貯蔵品は主として原価法(移動平均法)によっている。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法によっている。
- (4) 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (5) 受注工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当中間連結会計期間末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち当中間連結会計期間末における半成工事残高が当中間連結会計期間末における手持受注残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。
- (6) 退職給付引当金は、使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
- (7) 売上高は原則として引渡しを完了した連結会計年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額100億円以上(航空・宇宙セグメントは50億円以上、平成12年度以前着工のものは150億円以上)の長期請負工事については工事進行基準により計上している。
- (8) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

三菱自動車工業㈱について、平成13年度まで影響力基準により持分法を適用していたが、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲から除外した。

これは、平成12年10月のダイムラー・クライスラー社出資後の状況における当社の関与度合について、影響力基準に照らして検討した結果、同社株式の保有目的区分を「関連会社株式」から「その他有価証券」に変更したものである。

三菱自動車工業㈱の持分法適用除外により利益剰余金が32,346百万円減少した。また、同社株式の保有目的を「その他有価証券」に変更したため、連結決算日の市場価格等に基づく時価法による評価差額について税効果会計適用後の金額を資本の部「その他有価証券評価差額金」に27,260百万円計上している。

なお、同社株式の保有状況についての変更はない。

重要な後発事象

当社が英国P&Oプリンセス・クルーズ社から受注し、長崎造船所で建造中であった客船「ダイヤモンド・プリンセス」の火災事故(10月1日出火)に関連して、今後納期遅延に伴う損害賠償金、仕損費(保険求償分を除く)、アイドル損失などの発生が見込まれる。

これらの損失については、現時点では金額の把握が困難であり、当中間連結会計期間の財務諸表には影響を及ぼしていないが、当中間連結会計期間末後の財政状態、経営成績に影響を及ぼす見込みである。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社189社及び関連会社74社(平成14年9月30日現在)により構成)は、船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6部門に関する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。各事業における当社及び主要な連結子会社の位置付け等は次のとおりで、セグメント情報の区分と同一である。

(1) 船舶・海洋

- 〔主要製品〕 油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物
 〔主な連結子会社〕 関門ドックサービス(株)、長菱船舶工事(株)、エム・エイチ・アイ・マリンエンジニアリング(株)、エム・エイチ・アイ・マリテック(株)

(2) 原動機

- 〔主要製品〕 ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、原子燃料、排煙脱硝装置、船用機械
 〔主な連結子会社〕 ダイヤ精密鑄造(株)、エム・エイチ・アイ・ディーゼルサービス(株)、原子力サービスエンジニアリング(株)、三菱重工ガスタービンサービス(株)、長菱設計(株)、西菱エンジニアリング(株)、MITSUBISHI POWER SYSTEMS, INC. (米国)

(3) 機械・鉄構

- 〔主要製品〕 廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、化学機械、海水淡水化装置、製鉄・風水力・包装機械、橋梁、水門扉、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品
 〔主な連結子会社〕 三菱重工工事(株)、三菱重工パーキング建設(株)、三菱重工環境エンジニアリング(株)、菱日エンジニアリング(株)

(4) 航空・宇宙

- 〔主要製品〕 戦闘機等各種航空機、ヘリコプタ、民間輸送機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
 〔主な連結子会社〕 (株)エム・エイチ・アイ・エアロスペース・プロダクションテクノロジー、(株)エム・エイチ・アイ・エアロエンジン・サービス、(株)エム・エイチ・アイ・ロジテック、エム・エイチ・アイ・エアロスペース・システムズ(株)、中菱エンジニアリング(株)

(5) 中量産品

- 〔主要製品〕 フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック・食品機械、産業用ロボット、動力伝導装置、製紙・紙工・印刷機械、工作機械
 〔主な連結子会社〕 三菱重工東日本販売(株)等国内販売・サービス会社9社、エム・エイチ・アイさがみハイテック(株)、MITSUBISHI CATERPILLAR FORKLIFT AMERICA INC. (米国)、MHI EQUIPMENT EUROPE B.V. (オランダ)、三菱農機(株)、菱重特殊車両サービス(株)、MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES-MAHAJAK AIR CONDITIONERS CO.,LTD. (タイ)、MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES CLIMATE CONTROL, INC. (米国)、(株)アール・エス・イー、MHI INJECTION MOLDING MACHINERY, INC. (米国)、MLP U.S.A., INC. (米国)、三原菱重エンジニアリング(株)、エム・エイチ・アイ 工作機械エンジニアリング(株)

(6) その他

- 〔主な連結子会社〕 (株)田町ビル、関東菱重興産(株)等の菱重興産7社(不動産の売買・賃貸)、(株)ヨーイン(印刷、総合情報サービス)、エム・エイチ・アイ・ファイナンス(株)、千代田リース(株)(総合リース)

なお、主な関連会社としては新キャタピラー三菱(株)、(株)東洋製作所がある。

平成 14 年 度 見 通 し

セグメント別受注高

(単位 億円)

	連 結		増 減	単 独 今回見通し
	今回見通し	年度首見通し		
船 舶 ・ 海 洋	2,700	2,700	-	2,700
原 動 機	6,500	6,500	-	6,400
機 械 ・ 鉄 構	5,300	5,300	-	4,900
航 空 ・ 宇 宙	4,500	4,500	-	4,500
中 量 産 品	6,900	6,900	-	4,500
そ の 他	1,100	1,100	-	-
合 計	27,000	27,000	-	23,000

(御参考)

当 社 単 独
輸 出 受 注 高

1,300

3,100

1,800

1,500

1,600

-

9,300

セグメント別売上高

(単位 億円)

	連 結		増 減	単 独 今回見通し
	今回見通し	年度首見通し		
船 舶 ・ 海 洋	2,850	2,850	-	2,800
原 動 機	7,200	7,200	-	6,500
機 械 ・ 鉄 構	4,300	4,300	-	3,800
航 空 ・ 宇 宙	4,450	4,450	-	4,400
中 量 産 品	6,900	6,900	-	4,500
そ の 他	600	600	-	-
合 計	26,300	26,300	-	22,000

(御参考)

当 社 単 独
輸 出 売 上 高

1,700

2,700

700

900

1,400

-

7,400

設備投資額

(単位 億円)

	連 結		増 減	単 独 今回見通し
	今回見通し	年度首見通し		
設 備 投 資 額 (注)	1,100	1,100	-	720

(注) 設備投資額は固定資産の新規計上額 (建設仮勘定の計上額)。

業績見通し

(単位 億円)

	連 結		増 減	単 独 今回見通し
	今回見通し	年度首見通し		
売 上 高	26,300	26,300	-	22,000
営 業 利 益	1,030	920	110	910
経 常 利 益	800	800	-	700
税 引 前 利 益	800	800	-	700
税 引 後 利 益	450	450	-	400

1 株 当 た り の 配 当 金 中間 3 円, 期末 3 円, 合計年間 6 円

(注) ・為替相場は 1米ドル=125円 との前提。

・上記の予想の前提条件その他の関連する事項については - 連 5 - ページを参照して下さい。

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 13 日

上 場 会 社 名 三菱重工工業株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 7011

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mhi.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 西岡 喬

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 菅 宏

TEL (03) 3212 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 13 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14 年 12 月 10 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14 年 9 月中間期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 9 月中間期	890,111 △ 14.2	20,668 28.0	△ 3,340 -
13 年 9 月中間期	1,037,943 △ 7.7	16,144 55.3	6,269 447.8
14 年 3 月期	2,388,664	66,865	59,480

	中間(当期)純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭
14 年 9 月中間期	△ 882 -	△ 0.26
13 年 9 月中間期	△ 1,735 -	△ 0.51
14 年 3 月期	22,430	6.65

(注)①期中平均株式数 14 年 9 月中間期 3,373,555,554 株 13 年 9 月中間期 3,373,450,175 株 14 年 3 月期 3,373,535,606 株
(13 年 9 月中間期は自己株式を含む。その他は自己株式を含まない。)

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 たり 中間配当金	1 株 当 たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	3.00	—
13 年 9 月中間期	2.00	—
14 年 3 月期	—	4.00

(注)14 年 9 月中間期中間配当金内訳

記念配当 0 円 00 銭
特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	3,199,082	1,119,035	35.0	331.71
13 年 9 月中間期	3,403,575	1,103,668	32.4	327.14
14 年 3 月期	3,263,033	1,115,820	34.2	330.75

(注)①期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 3,373,511,322 株 13 年 9 月中間期 3,373,647,813 株 14 年 3 月期 3,373,603,980 株
(13 年 9 月中間期は自己株式を含む。その他は自己株式を含まない。)

②期末自己株式数 14 年 9 月中間期 136,491 株 13 年 9 月中間期 2,110 株 14 年 3 月期 43,833 株

2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭 円 銭
通 期	2,200,000	70,000	40,000	3.00 6.00

(参考)1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 11 円 86 銭

(注)上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の - 連 5 - ページを参照して下さい。

セグメント別受注高

(単位 億円)

部 門	14年度中間期		13年度中間期		対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H13中間→H14中間)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
船舶・海洋	701	11.8%	730	9.6%	△28	△4.0%	新造船 △86 (551→465)
原 動 機	1,362	22.8%	2,537	33.5%	△1,175	△46.3%	輸出 △1,072 (1,390→317) 国内事業用 △89 (854→765) 国内産業用 △13 (292→279)
機械・鉄構	962	16.1%	1,239	16.4%	△276	△22.3%	製鉄機械 △148 (関連会社へ移管) 環境装置 △147 (287→140) 一般機械 △93 (333→240) 鉄構 101 (396→498)
航空・宇宙	942	15.8%	995	13.2%	△53	△5.3%	民間航空機 △96 (611→514) 防衛庁向け 10 (269→279)
中量産品	1,998	33.5%	2,063	27.3%	△64	△3.1%	冷熱 △94 (751→657) 汎用機・特車 △18 (652→634) 産業機械 48 (658→707)
合 計	5,967	100.0%	7,566	100.0%	△1,598	△21.1%	

セグメント別輸出受注高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	14年度中間期			13年度中間期			対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H13中間→H14中間)
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	
船舶・海洋	383	17.8%	54.6%	387	11.6%	53.1%	△4	△1.1%	
原 動 機	317	14.8%	23.3%	1,390	41.7%	54.8%	△1,072	△77.2%	
機械・鉄構	172	8.0%	17.9%	283	8.5%	22.9%	△110	△39.1%	製鉄機械 △144 (関連会社へ移管) 鉄構 53 (60→113)
航空・宇宙	493	23.0%	52.4%	587	17.6%	59.0%	△93	△16.0%	民間航空機 △93 (587→493)
中量産品	782	36.4%	39.1%	687	20.6%	33.3%	94	13.8%	産業機械 108 (182→290) 冷熱 7 (168→176) 汎用機・特車 △21 (336→315)
合 計	2,149	100.0%	36.0%	3,337	100.0%	44.1%	△1,187	△35.6%	

セグメント別売上高

(単位 億円)

部 門	14年度中間期		13年度中間期		対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H13中間→H14中間)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
船舶・海洋	1,206	13.5%	1,280	12.3%	△73	△5.7%	新造船 △47 (984→937)
原 動 機	2,740	30.8%	3,949	38.1%	△1,208	△30.6%	輸出 △642 (1,767→1,125) 国内事業用 △558 (1,778→1,219) 国内産業用 △7 (403→395)
機械・鉄構	1,058	11.9%	1,217	11.7%	△158	△13.1%	化学プラント △128 (205→77) 鉄構 △50 (386→335) 交通システム △42 (70→27) 環境装置 105 (209→314)
航空・宇宙	1,866	21.0%	1,761	17.0%	104	5.9%	防衛庁向け 220 (912→1,132) 民間航空機 △192 (669→476)
中量産品	2,029	22.8%	2,171	20.9%	△141	△6.5%	冷熱 △80 (732→651) 汎用機・特車 △32 (740→707) 産業機械 △29 (698→669)
合 計	8,901	100.0%	10,379	100.0%	△1,478	△14.2%	

セグメント別輸出売上高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	14年度中間期			13年度中間期			対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H13中間→H14中間)
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	
船舶・海洋	770	22.6%	63.9%	665	15.5%	52.0%	104	15.7%	
原 動 機	1,125	33.0%	41.1%	1,767	41.3%	44.8%	△642	△36.3%	
機械・鉄構	272	8.0%	25.7%	494	11.5%	40.6%	△222	△45.0%	化学プラント △122 (198→76) 交通システム △37 (53→16) 鉄構 △38 (64→26)
航空・宇宙	462	13.6%	24.8%	655	15.3%	37.2%	△192	△29.4%	民間航空機 △195 (652→457)
中量産品	779	22.8%	38.4%	702	16.4%	32.3%	76	11.0%	産業機械 84 (196→281) 冷熱 11 (168→180) 汎用機・特車 △19 (337→317)
合 計	3,410	100.0%	38.3%	4,286	100.0%	41.3%	△875	△20.4%	

単独決算

セグメント別手持契約高

(単位 億円)

部 門	14年度中間期末		13年度末		対前年度末増減		13年度中間期末(御参考)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
船舶・海洋	3,636	11.7%	4,288	12.5%	△652	△15.2%	4,776	13.5%
原 動 機	11,575	37.2%	13,124	38.1%	△1,548	△11.8%	14,235	40.3%
機械・鉄構	7,680	24.7%	7,848	22.8%	△167	△2.1%	7,645	21.6%
航空・宇宙	6,834	22.0%	7,787	22.6%	△953	△12.2%	7,191	20.4%
中量産品	1,356	4.4%	1,390	4.0%	△33	△2.4%	1,482	4.2%
合 計	31,083	100.0%	34,438	100.0%	△3,354	△9.7%	35,332	100.0%

(注)1. 中量産品部門の内訳(対前年度末増減) 産業機械 34 (954→988)、汎用機・特車 △73 (326→253)
冷 熱 5 (108→113)

2. 中量産品部門の見込生産品については手持契約高を計上していない。(輸出手持契約高も同様)

3. ミドル建手持契約高は、平成13年度末は為替レートを125円/ドルとしていたが、平成14年度中間期末は120円/ドルに見直した。これにより、平成14年度中間期末手持契約高から 421億円を減額している。

セグメント別輸出手持契約高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	14年度中間期末			13年度末			対前年度末増減		13年度中間期末(御参考)		
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	金 額	構成比	輸出比率
船舶・海洋	2,745	24.9%	75.5%	3,280	25.8%	76.5%	△534	△16.3%	3,422	27.1%	71.6%
原 動 機	3,740	34.0%	32.3%	4,717	37.2%	35.9%	△977	△20.7%	5,229	41.4%	36.7%
機械・鉄構	3,356	30.5%	43.7%	3,528	27.8%	45.0%	△171	△4.9%	2,807	22.2%	36.7%
航空・宇宙	818	7.4%	12.0%	808	6.4%	10.4%	10	1.3%	843	6.7%	11.7%
中量産品	356	3.2%	26.2%	355	2.8%	25.6%	0	0.0%	323	2.6%	21.8%
合 計	11,017	100.0%	35.4%	12,690	100.0%	36.8%	△1,672	△13.2%	12,626	100.0%	35.7%

(注) 中量産品部門の内訳(対前年度末増減) 産業機械 6 (251→257)、汎用機・特車 △2 (40→37)
冷 熱 △4 (64→60)

船舶の受注・売上(引渡)・手持契約隻数等

	14年度中間期	13年度中間期	
受 注 隻 数	7隻 (180KGT) (注1)	6隻 (221KGT)	[御参考]
売上(引渡)隻数	6隻 (423KGT) (注2)	6隻 (192KGT)	13年度末手持隻数
期 末 手 持 隻 数	41隻 (1,846KGT) (注3)	43隻 (2,138KGT)	40隻(2,086KGT)

(注) 1. 受注隻数 の内訳は LNG船 1隻, フェリー 1隻, Roll on/Roll off船 4隻, しゅんせつ船 1隻

2. 売上(引渡)隻数 の内訳は LNG船 3隻, コンテナ船 1隻, フェリー 2隻

3. 期末手持隻数 の主たる内訳は LPG船 4隻, LNG船 8隻, コンテナ船 7隻, フェリー 4隻, Roll on/Roll off船 4隻 他

(三菱重工)

単独決算

損益計算書

(単位 百万円)

	14年度中間期 (14/4～14/9)	13年度中間期 (13/4～13/9)	対前年度中間期増減 (△印は減少)		13年度(御参考) (13/4～14/3)
(経常損益の部)					
営業損益の部					
売上高	890,111	1,037,943	△ 147,831	△ 14.2%	2,388,664
売上原価	784,450	938,295	△ 153,844		2,147,069
粗利益	(11.9%) 105,661	(9.6%) 99,648	6,013	6.0%	(10.1%) 241,594
販売費及び一般管理費	84,993	83,504	1,488		174,729
営業利益	(2.3%) 20,668	(1.6%) 16,144	4,524	28.0%	(2.8%) 66,865
営業外損益の部					
営業外収益					
受取利息及び配当金	8,492	10,076	△ 1,583		18,361
その他の収益	444	1,914	△ 1,470		4,316
合計	8,936	11,990	△ 3,053		22,677
営業外費用					
支払利息	9,977	10,863	△ 886		21,245
為替差損	19,649	5,939	13,709		
固定資産売却損					3,454
その他の費用	3,318	5,061	△ 1,742		5,363
合計	32,945	21,864	11,080		30,062
営業外損益(△は損失)	△ 24,008	△ 9,874	△ 14,134		△ 7,384
経常利益(△は損失)	(△0.4%) △ 3,340	(0.6%) 6,269	△ 9,610	-	(2.5%) 59,480
(特別損益の部)					
特別利益					
投資有価証券売却益	3,280	2,191	1,088		2,618
固定資産売却益					4,067
合計	3,280	2,191	1,088		6,685
特別損失					
投資有価証券等評価損	1,449	15,307	△ 13,858		14,167
事業改善・再構築に係る特別対策費					18,536
合計	1,449	15,307	△ 13,858		32,703
税引前中間(年度)利益(△は損失)	(△0.2%) △ 1,508	(△0.7%) △ 6,845	5,336	-	(1.4%) 33,461
法人税、住民税及び事業税	100	3,000	△ 2,900		19,700
法人税等調整額	△ 726	△ 8,110	7,384		△ 8,669
中間(年度)利益(△は損失)	(△0.1%) △ 882	(△0.2%) △ 1,735	852	-	(0.9%) 22,430
前年度繰越利益	49,981	42,963	7,017		42,963
中間配当金					6,747
中間(年度)未処分利益	49,098	41,227	7,870		58,647

貸借対照表

単独決算

(単位 百万円)

科 目	14年度 中間期末 (14.9.30)	13年度末 (14.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	(御参考) 13年度 中間期末 (13.9.30)	科 目	14年度 中間期末 (14.9.30)	13年度末 (14.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	(御参考) 13年度 中間期末 (13.9.30)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
現金預金	113,460	125,299	△ 11,838	122,302	支払手形	5,976	39,094	△ 33,117	100,601
受取手形	11,274	10,827	446	14,560	買掛金	523,006	593,615	△ 70,608	478,817
売掛金	782,359	955,857	△ 173,497	801,334	短期借入金	261,839	264,758	△ 2,918	226,577
有価証券	20,009	10	19,999	70,009	輸出引当借入金 (返済1年以内)	11,372	15,790	△ 4,417	15,502
製品	68,268	68,242	26	72,405	コマーシャルペーパー	20,000	20,000		
原材料貯蔵品	34,444	33,149	1,294	33,151	社債(償還1年以内)	150,000	90,000	60,000	40,000
半成品	914,051	836,437	77,614	1,016,547	未払金	21,663	25,524	△ 3,860	19,600
前渡金	38,597	42,816	△ 4,219	56,264	未払費用	70,029	77,411	△ 7,382	71,322
前払費用	2,141	406	1,735	1,534	未払法人税等	531	8,436	△ 7,904	299
繰延税金資産	84,604	80,070	4,534	71,825	前受金	475,484	373,253	102,230	549,196
その他流動資産	75,764	63,187	12,576	63,918	預り金	19,236	33,363	△ 14,126	32,219
貸倒引当金	△ 182	△ 240	58	△ 342	受注工事損失引当金	8,980	9,685	△ 705	13,091
合 計	2,144,794	2,216,064	△ 71,270	2,323,512	その他流動負債	10,847	11,935	△ 1,088	10,186
					合 計	1,578,968	1,562,867	16,100	1,557,414
固定資産					固定負債				
有形固定資産					社 債	120,000	220,000	△ 100,000	270,000
建物	204,063	207,252	△ 3,189	210,256	長期借入金	149,958	107,831	42,127	162,665
構築物	23,389	24,085	△ 696	24,288	輸出引当借入金	51,909	65,868	△ 13,958	72,278
船渠船台	3,383	3,309	74	3,375	退職給付引当金	165,262	175,444	△ 10,181	220,923
機械装置	175,251	174,929	321	177,371	その他固定負債	13,949	15,202	△ 1,253	16,624
船舶	27	27		24	合 計	501,078	584,345	△ 83,266	742,492
航空機	357	432	△ 75	101	負債合計	2,080,047	2,147,213	△ 67,165	2,299,907
車両運搬具	2,204	2,174	29	2,327					
工具器具備品	45,258	44,128	1,130	42,908	(資本の部)				
土地	105,003	105,032	△ 28	105,428	資本金	265,608	265,608		265,608
建設仮勘定	24,947	21,135	3,811	18,442	資本剰余金				
計	583,885	582,508	1,377	584,524	資本準備金	203,536	203,536		203,536
無形固定資産					合 計	203,536	203,536		203,536
ソフトウェア	10,509	9,349	1,160	7,904	利益剰余金				
施設利用権	3,222	3,377	△ 155	3,533	利益準備金	66,363	66,363		66,363
その他無形固定資産	1,894	2,046	△ 152	2,186	固定資産圧縮積立金	6,598	4,799	1,799	4,799
計	15,626	14,773	852	13,624	海外投資等損失準備金	5	6	△ 1	6
投資等					別途積立金	460,000	460,000		460,000
投資有価証券	385,016	370,156	14,859	376,591	中間未処分利益	49,098	58,647	△ 9,548	41,227
長期貸付金	4,446	5,892	△ 1,445	11,574	合 計	582,066	589,816	△ 7,750	572,397
出資・保証金	21,746	21,209	536	22,284	株式等評価差額金	67,875	56,875	10,999	62,126
長期前払費用	23,473	17,248	6,224	17,724	自己株式	△ 50	△ 16	△ 34	
繰延税金資産	11,276	23,051	△ 11,775	26,933					
保険運用資産				7,568	資本合計	1,119,035	1,115,820	3,215	1,103,668
その他投資等	72,610	77,784	△ 5,173	83,308					
貸倒引当金	△ 63,792	△ 65,656	1,863	△ 64,070	負債及び資本合計	3,199,082	3,263,033	△ 63,950	3,403,575
計	454,776	449,686	5,089	481,914					
合 計	1,054,288	1,046,968	7,319	1,080,063					
資産合計	3,199,082	3,263,033	△ 63,950	3,403,575					

(注) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価の方法は、子会社株式及び関連会社株式は原価法(移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。
2. たな卸資産の評価の方法は、半成工事は原価法(個別法)、製品は原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)、原材料貯蔵品は原価法(移動平均法)ただし一部新造船建造用の規格鋼材については原価法(個別法)、また一部の事業本部分については原価法(総平均法)によっている。
3. 有形固定資産の減価償却方法は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっている。
4. 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
5. 受注工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当中間期末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。
なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち当中間期末における半成工事残高が当中間期末における手持受注残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。
6. 退職給付引当金は、使用人の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務(割引率3%)及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌年度から費用処理することとしている。
7. 売上高は原則として引渡しを完了した営業年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額100億円以上(航空・宇宙部門は50億円以上。平成12年度以前着工のものは150億円以上)の長期請負工事については工事進行基準により計上している。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

その他の注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,224,970百万円である。
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機がある。
3. 子会社株式は46,572百万円であり、投資有価証券に含めている。また、子会社出資金は8,093百万円であり、出資・保証金に含めている。
4. 子会社に対する金銭債権債務は次のとおりである。
短期金銭債権 149,060 百万円 長期金銭債権 21,848 百万円
短期金銭債務 64,526 百万円
5. 外貨建資産・負債の主なものは次のとおりである。(為替予約等により決済時の円貨額が確定しているものを除いている。)
売掛金 223,774 百万円(1,535 百万米ドル, 171 百万ユーロほか)
投資有価証券 30,541 百万円(189 百万米ドルほか)

6. 保証債務は 201,641 百万円である。
7. 受注工事損失引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金である。
8. 1 株当たりの当中間損失は 26 銭である。
9. 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する純資産額は 68,738 百万円である。
10. 子会社との取引高は次のとおりである。
 売上高 126,286 百万円 仕入高 142,022 百万円
 営業取引以外の取引高 2,022 百万円

重要な後発事象

当社が英国 P&O プリンセス・クルーズ社から受注し、長崎造船所で建造中であった客船「ダイヤモンド・プリンセス」の火災事故(10 月 1 日出火)に関連して、今後納期遅延に伴う損害賠償金、仕損費(保険求償分を除く)、アイドル損失などの発生が見込まれる。これらの損失については、現時点では金額の把握が困難であり、当中間期の財務諸表には影響を及ぼしていないが、当中間期決算日後の財政状態、経営成績に影響を及ぼす見込みである。